

第3章 横断的分野における 政策目標

「10年後の人口構成を踏まえた対応」

横断的分野 1

高齢者の活躍促進と子育て・教育への集中投資

横断的分野 2

性別、年齢等にとらわれない多くの人の参画

横断的分野 3

デジタル技術の積極的な活用

横断的分野 4

効率的で利便性の高い行財政運営

高齢者の活躍促進と 子育て・教育への集中投資

1.現状

人口減少にあわせて人口構成も大きく変化します。年少人口(15歳未満)生産年齢人口(15歳以上65歳未満)が大きく減少し、老年人口(65歳以上)が微減にとどまることから、相対的に高齢者の占める割合が大きくなり、10年後には高齢化率が40%を超えると予測されています。

2.課題

生産年齢人口の減少は、地域内の需要を減少させ、産業活動や消費の縮小、労働力不足につながり、また高齢化率の上昇は医療・介護費などの社会保障費の増大につながるなど、地域経済・財政への影響が懸念されます。このような状況を打破するためには、人口減少対策を積極的に進めるとともに、人口減少・少子高齢化社会を前向きに捉え、環境の変化や多様化に適応する前例のないまちづくりに取り組む必要があります。



3.方針

人口の減少傾向に歯止めをかけるため、様々な政策・施策を総合的に展開する中、健康な高齢者が地域で長く活躍できる仕組みと一人ひとりを手厚く支援する子育て政策を推進します。そして高齢者が趣味活動やボランティア活動、就労的活動を継続する中で、子育て世代の家庭の負担軽減が図れる社会をつくれます。

▼ 横断的分野な政策目標を実現するための施策

具体的な施策

①	一人ひとりが長く活躍できるよう若い世代から健康に対する意識の向上に取り組む
②	生きがいを持って暮らせるようにリカレント教育など市民のニーズに応じた学習機会を提供
③	高齢者のスキルや知識、経験を生かすため地域で活躍するアクティブシニア※の組織化に取り組む
④	子どもの見守り活動など地域ニーズと高齢者の活動ニーズをマッチングする仕組みの構築
⑤	総合的な学習の時間や部活動などを中心に地域の大人（特に高齢者）の関わりを強化
⑥	学校・家庭・地域を結ぶ窓口および連携の拠点を整備

性別、年齢等にとらわれない多くの人の参画

1.現状

人口減少・少子高齢化にともない地域の担い手や労働者不足が予想され、性別や年齢、国籍、障害の有無などを問わない多様な人材の活用が求められています。またLGBT※等の性的マイノリティ※の方に対する理解など、全ての人々の様々な人権が尊重される社会の形成が求められています。

2.課題

地域の担い手や労働者が不足する中、性別や年齢、国籍、障害の有無などを問わず、多くの人が活躍できる社会を実現するため、人権問題について市民や事業者などが自らの課題として関心を持ち、理解を深める必要があります。



3.方針

全ての人がお互いの人権を尊重し、支え合いながら地域で活躍できる社会の実現に向けて、人権教育・啓発に取り組めます。今後、市内で生活する外国人に対応し、多文化共生※を進めるため、相談体制の強化、外国語による生活情報等の提供に取り組めます。そして若者、高齢者等をはじめ多様な人々がお互いに歩み寄り、地域や企業でそれぞれの役割をもって活躍できる社会をつくれます。

▼ 横断的分野な政策目標を実現するための施策

具体的な施策

①	人権問題に対する理解と認識を深めるため啓発を強化
②	男女間における固定的役割分担意識を解消するための啓発を強化
③	市内で生活する外国人が地域の活動に気軽に参加・交流できる仕組みの構築
④	LGBT等の性的マイノリティの方に対する理解促進に向けた啓発を強化
⑤	男女共同参画の推進、外国人や性的マイノリティの方などの活躍を後押しできる制度の構築

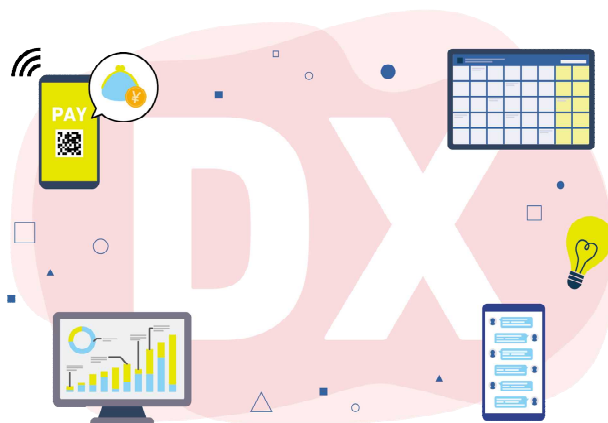
デジタル技術の 積極的な活用

1.現状

少子高齢化にともなう労働力不足が懸念される中、国は、平成 28 年(2016)に、第 5 期科学技術基本計画※の中で「Society5.0※」を打ち出しました。この中で、IoT※やビッグデータ※、AI※、ロボットなどの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立し、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる社会の実現を目指しています。

2.課題

コロナ禍における感染症対策として広まったテレワークやマイナンバーの利用拡大、書面・押印・対面を前提とした制度や慣行の見直しなど、デジタル技術を活用した行政サービスの変革はもとより、人材不足や生産性向上を課題とする地場産業においてもデジタル技術を積極的に活用していく必要があります。



3.方針

人口減少・少子高齢化における行政サービスの在り方を追求し、今ある技術やデジタル技術を効果的に活用するとともに、あらゆる業種、規模の企業におけるデジタル技術の活用を後押し、市民生活の利便性向上と企業等の生産性向上により快適で活力に満ちた社会をつくれます。

▼ 横断的分野な政策目標を実現するための施策

具体的な施策

①	市内事業者のデジタル技術の活用に向けた取り組みを支援(再掲)
②	マイナンバーカードの普及促進
③	行政手続きのオンライン化を促進
④	AI、RPA※等を活用して市民からの届け出書等の読み取り、システム入力の自動化を促進
⑤	LINE など SNS を活用し、市民属性に応じた行政サービス情報の PUSH 型発信※を強化
⑥	行政事務のデジタル化やシステムの一元化、ペーパーレスなど文書の電子化に向けた取り組みを強化
⑦	デジタル技術の高い人材の育成、確保

効率的で利便性の高い 行財政運営

1.現状

人口減少・少子高齢化にともなう経済・産業活動の縮小によって、勝山市の税収入が減少していく一方、高齢化の進行から社会保障費等の増加が見込まれており、市の財政はますます厳しさを増していくことが予想されます。

2.課題

今後の社会情勢や経済動向の実態把握と分析などによる的確で効果的な政策立案、デジタル技術などの積極的な活用による効率的な行財政運営に取り組む必要があります。

3.方針

市民と行政が連携し政策を推進していくため、多くの市民の意見を政策に反映することができるよう、市民にわかりやすい広報に努めるとともに、きめ細かく市民対話を行います。特に若い世代をターゲットとして ICT、SNS などを活用した情報発信を強化していきます。

また限られた財源で最大の行政サービスが提供できるよう、行政分野の DX[※]促進、少子高齢化を見据えた公共施設の最適化・効率化、PPP[※]/PFI[※]など民間活力の活用に取り組むとともに、ふるさと納税の推進など財源の確保にも取り組み、持続可能な自治体経営を確立します。

▼ 横断的分野な政策目標を実現するための施策

具体的な施策

①	LINE など SNS を活用し、市民属性に応じた行政サービス情報の PUSH 型発信を強化(再掲)
②	行政事務のデジタル化やシステムの一元化、ペーパーレスなど文書の電子化に向けた取り組みを強化(再掲)
③	市税の適正な賦課および徴収率の向上
④	収納方法の多様化や徴収事務の強化による収納率の向上
⑤	ふるさと納税やクラウドファンディング※の活用による財源確保の取り組みを強化
⑥	公共施設等総合管理計画に基づき、市有施設の統廃合、長寿命化、更新などを計画的に実施
⑦	公共施設やインフラ資産などの適切な管理
⑧	PPP/PFI など民間活力の積極的な活用
⑨	組織機構の見直しおよび職員の適正配置を実施
⑩	総合計画および総合戦略に基づく政策や施策、事業等の評価・分析を実施し改善することで、効果的で効率的に計画を推進



資料



用語解説

※ページ番号については、その語句が最初に出てくるページ数を表記しています。

あ行

■IoT アイオーティー(P108)

Internet of Things の略。全ての「モノ」がインターネットにつながること。

■ICT アイシーティー(P28)

Information and Communication Technology の略。情報・通信に関する技術の総称。従来から使われている「IT(Information Technology)」に代わる言葉として使われている。

■アクティブシニア(P105)

自分の価値観を持ち、定年退職後や還暦後でも、仕事や趣味に意欲的で、健康意識が高く活発な高齢者のこと。

■RPA アールピーエー(P109)

Robotic Process Automation の略。ソフトウェアロボットを使って、コンピューターを使ったデスクワークなどの業務を自動化する技術のこと。

■ESD イーエスディー(P24)

Education for Sustainable Development の略。持続可能な社会づくりの担い手を育むための教育のこと。

■インターンシップ(P25)

学生が就業前に企業などで就業体験をすること。

■インバウンド(P66)

一般的に外国人の訪日旅行の意味で使われる言葉。

■AI エーアイ(P108)

Artificial Intelligence の略。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術のこと。

■AED エーイーディー(P91)

Auto External Defibrillator の略。突然心臓が正常に拍動できなくなった心停止状態の心臓に対して、電気ショックを行い、心臓を正常なリズムに戻すための医療危機のこと。

■SNS エスエヌエス(P25)

Social Networking Service の略。社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと。LINE やインスタグラムが代表的である。

■NPO エヌピーオー(P15)

Non-Profit Organization の略。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称のこと。

■LGBT エルジービーティー(P106)

女性同性愛者(レズビアン:LESBIAN)、男性同性愛者(ゲイ:GAY)、両性愛者(バイセクシュアル:BISEXUAL)、性別越境者(トランスジェンダー:TRANSGENDER)の頭文字をとった言葉。

か行

■勝山市の 7 つのルール(P43)

「勝山市青少年健全育成計画～かつやまっ子応援プラン～」に定めた市民全員が守る共通ルールのこと。

- ①毎日きちんとあいさつをしよう
- ②家族や友達、地域の人々とたくさん話をしよう
- ③外で元気に遊び、自然と触れ合う体験をどんどんしよう
- ④人への感謝と思いやりの気持ちを養おう
- ⑤ルールを守る気持ち・がまんする気持ちを身につけよう
- ⑥個人としての強さや個性を養おう
- ⑦ふるさとの魅力をよく知り、広く世界を知る目を養おう

■関係人口(P23)

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々のこと。

■クラウドファンディング(P111)

群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語。不特定多数の人が、他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うこと。現代ではインターネット経由で行われることが多い。

■健康寿命(P48)

平均寿命のうち、健康で活動的に暮らせる期間のこと。WHO(世界保健機関)が提唱した新しい指標で、平均寿命から、衰弱・病気・認知症等による介護期間を差し引いた寿命のこと。

■交通弱者(P84)

「自動車中心社会において、移動を制約される人」または「交通事故の被害に遭いやすい人」(子ども、高齢者など)を指す言葉。

■交流人口(P93)

その地域を訪れる人、または交流する人のこと。その地域に住んでいる人、つまり「定住人口」に対する概念。

■コミュニティ(P12)

地域社会あるいは共同体のこと。住環境として、住民の間のつながりや相互の協力関係などを指す言葉としても用いられる。

■コミュニティビジネス(P22)

地域が抱える課題を、地域資源を生かしながらビジネス的な手法によって解決しようとする事業のこと。

■コワーキングスペース(P69)

個人事業者や起業家、在宅勤務が許可されている会社員など場所の縛りが無い環境で働く人たちが働ける共有の場所。

さ行

■サテライトオフィス(P25)

企業本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた所に設置されたオフィスのこと。

■ジェネリック薬品(P51)

先発医薬品と同一の有効成分を同一量含み、同一経路から投与する製剤で、効能・効果、用法・用量が原則的に同一であり、先発医薬品と同等の臨床効果・作用が得られる医薬品のこと。

■ジオサイト(P16)

ジオパークの中の数ある魅力的なスポットの中で特に地球の活動を伝える地形・地質を見所とするサイトのこと。

■ジオパーク(P2)

「地球・大地(ジオ)」と「公園(パーク)」とを組み合わせた言葉で、地層や地形などとして残る地球の活動の痕跡を守り、未来へと伝え残すプログラムのこと。ジオサイトを含む地域資源を持続可能な形で観光や教育などに生かし、地域振興につなげる取り組みを行う。恐竜渓谷ふくい勝山ジオパークは平成 21 年 10 月に日本ジオパークに認定された。

■シティプロモーション(P23)

人口減少抑制等を目的として地域のイメージを高め、知名度を向上させ、住民に愛郷心を醸成する活動のこと。

■シビックプライド(P16)

個人個人が都市(市区町村、商店街、沿線など)に抱く誇りや愛着のこと。

■重要業績評価指標(KPI:Key Perfomance Indicators)(P5)

組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標のこと。達成状況を観測することで、目標達成に向けた動向を把握することができる。

■生涯スポーツ(P54)

生涯を通じて、健康の保持・増進やレクリエーションを目的に「だれもが、いつでも、どこでも気軽に参加できる」スポーツのこと。

■小規模多機能自治(P20)

小規模ながらも様々な機能を持った住民自治の仕組み。概ね小学校区域において、目的型組織や地縁型組織等のあらゆる団体が結集し、地域課題を自ら解決し、地域運営を行うこと。

■消費者市民社会(P94)

誰でもが心豊かによりよく暮らせるよう、一人ひとりが積極的に参加する社会のこと。消費者教育推進ほうでは「消費者が、個々の消費者の特性及び消費生活の多様性を相互に尊重し、自らの消費生活に関する行動が将来にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼすことを自覚し、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する社会」と定義されている。

■人生 100 年時代(P23)

世界で長寿化が急激に進み、先進国では 2007 年生まれの 2 人に 1 人が 100 歳を超えて生きる「人生 100 年時代」が到来すると予測し、これまでとは異なる新しい人生設計の必要性を説く言葉。ロンドン・ビジネス・スクール教授のリンダ・グラットンとアンドリュー・スコットが「LIFE SHIFT(ライフ・シフト)100 年時代の人生戦略」(東洋経済新報社)で提唱した。

■スマート農業(P62)

ロボット技術や情報通信技術を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現等を推進している新たな農業のこと。

■性的マイノリティ(P106)

配偶者や恋人として異性を愛することが多い社会において、LGBT をはじめとして、男女どちらにも恋愛感情を抱かない人や、自分自身の性を決められない・分からない人など、何らかの意味で「性」のあり方が多数派と異なる人のこと。

■ゼロカーボンシティ(P96)

再生可能エネルギーによって稼働され、二酸化炭素の排出がなく、温室効果ガス排出において地球に害を及ぼすことはない都市のこと。日本の環境省においては、2050 年に二

酸化炭素(温室効果ガス)排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長が公表した地方自治体をゼロカーボンシティとしている。

■相互扶助(P13)

社会・組織の構成員同士が互いに助け合うこと。

■Society5.0 ソサエティ 5.0(P108)

科学技術基本計画の第5期でキャッチフレーズとして登場。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)といった、人類がこれまで歩んできた社会に次ぐ第5の新たな社会を、デジタル革新、イノベーションを最大限活用して実現するという意味で名付けられた。

た行

■第5期科学技術基本計画(P108)

科学技術基本法に基づき政府が策定する、10年先を見通した5年間の科学技術の振興に関する総合的な計画のこと。

■体験型観光(P65)

従来の観光スポットを巡る観光ではなく、サイクリングやカヌー、スキーなどのアクティビティや文化などを、肌で体験する観光の形態のこと。

■滞在型観光(P65)

1ヵ所あるいは一定の地域に宿泊し、体験型レジャーなどを楽しむ観光の形態のこと。

■脱炭素(P96)

地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を防ぐために、石油や石炭などの化石燃料から脱却すること。

■多文化共生(P107)

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

■ダブルワーク(P25)

二つの仕事を掛け持ちして行うこと。それぞれの仕事量や給与などにあまり差がなく、本

業とそれ以外に分けられない場合に使われることが多い。

■地域おこし協力隊(P69)

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組のこと。

■地域包括ケアシステム(P58)

重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステムのこと。

■着地型観光 (P65)

旅行者を受け入れる地域(着地)側が、その地域でおすすめの観光資源を基にした旅行商品や体験プログラムを企画・運営する観光の形態のこと。

■通過型観光(P65)

ある地域に留まることなく観光名所をスポットで巡るような観光の形態のこと。

■DX ディーエックス(P110)

Digital Transformation の略。2004 年にスウェーデンのウメオ大学教授、エリック・ストルターマンが提唱したとされる「IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という仮説のこと。ビジネス用語としては、おおむね「企業がテクノロジー(IT)を利用して事業の業績や対象範囲を根底から変化させる」といった意味合いで用いられる。

■デジタルコンテンツ(P25)

デジタルデータの形式で提供されるものの総称。インターネットを使ってやり取りされる商品やサービスが多く、文書データや画像データ、音楽ファイルや動画ファイルなどが代表例。

■デジタル・シティズンシップ教育(P35)

デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力を身に着けることを目的とした教育のこと。

■テレワーク(P3)

勤労形態の一種で、情報通信技術を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働く形態のこと。

■データセンター(P68)

インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP 電話などの装置を設置・運用することに特化した建物のこと。

■特定地域づくり事業協同組合(P74)

人口急減地域において、地域の事業者が組合を構成、その組合で職員を雇用し労働者が必要な職場に派遣する制度のこと。

は行

■バイスタンダー(P89)

けが人や急病人が発生した場合、その場に居合わせた人のこと。

■バスロケーションシステム(P93)

GPS 等を用いてバスの位置情報を収集し、バス停の表示板や携帯電話、パソコンに情報を提供するシステムのこと。

■Park-PFI パークピーエフアイ(P60)

公園のパブリックスペースを運営する民間事業者を公募により選定する制度のこと。この制度は PFI の手法を用いて民間資金で公園を運用することで、管理者の財政負担を軽減しつつ公園の質や利便性を向上させることを目的としている。

■PFI ピーエフアイ(P110)

Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う新しい手法のこと。

■ビッグデータ(P108)

コンピュータや通信機器などの高機能なデジタル機器が仕事や暮らしに広く利用されることにより、日々刻々と記録されている様々なデータの巨大な集まりのこと。

■PDCA ピーディーシーエー(P5)

Plan(計画)Do(実行)Check(評価)Action(対策・改善)の頭文字をとったもの。計画から改善までを1サイクルとし、何度もサイクルを回し続けることで管理業務などの効率化を目指す手法のこと。

■PPP ピーピーピー(P110)

Public Private Partnership の略。行政が行う各種行政サービスを、行政と民間が連携し民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用することにより、行政サービスの向上、財政資金の効率的使用や行政の業務効率化等を図ろうとする考え方や概念のこと。

■ブックスタート(P42)

赤ちゃんと保護者のコミュニケーションを絵本で応援する活動のこと。勝山市では生まれたすべての赤ちゃんと保護者に絵本の読みきかせを体験してもらい、読んだ絵本をプレゼントしている。

■PUSH 型発信(P109)

インターネットなどのネットワーク上において、発信者側から自動的に発信され、更新も自動的に行われる情報配信の仕組みの一つ。

■プロジェクションマッピング(P65)

建物などの立体物をスクリーンとして映像を投影する技法のこと。またこの技法を活用した映像表現やパフォーマンスなどのこと。

■ミッション提供型長期インターンシップ(P26)

実際に企業等が抱えている課題の解決策などを提案する役割を与えられるインターンシップのこと。

■U・I ターン(P15)

U ターンは生まれ育った場所(故郷)に帰って新たな生活を送ること。I ターンは都会生まれの人が地方に移住すること。

■ユネスコスクール(P34)

ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する

学校のこと。

ら行

■リカレント教育(P28)

社会人の学び直しのこと。学校教育から離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事などで求められる能力を磨き続けること。

■6次産業化(P62)

農林水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開し、経営の多角化を図ること。

わ行

■ワーケーション(P3)

「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語。観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方のこと。